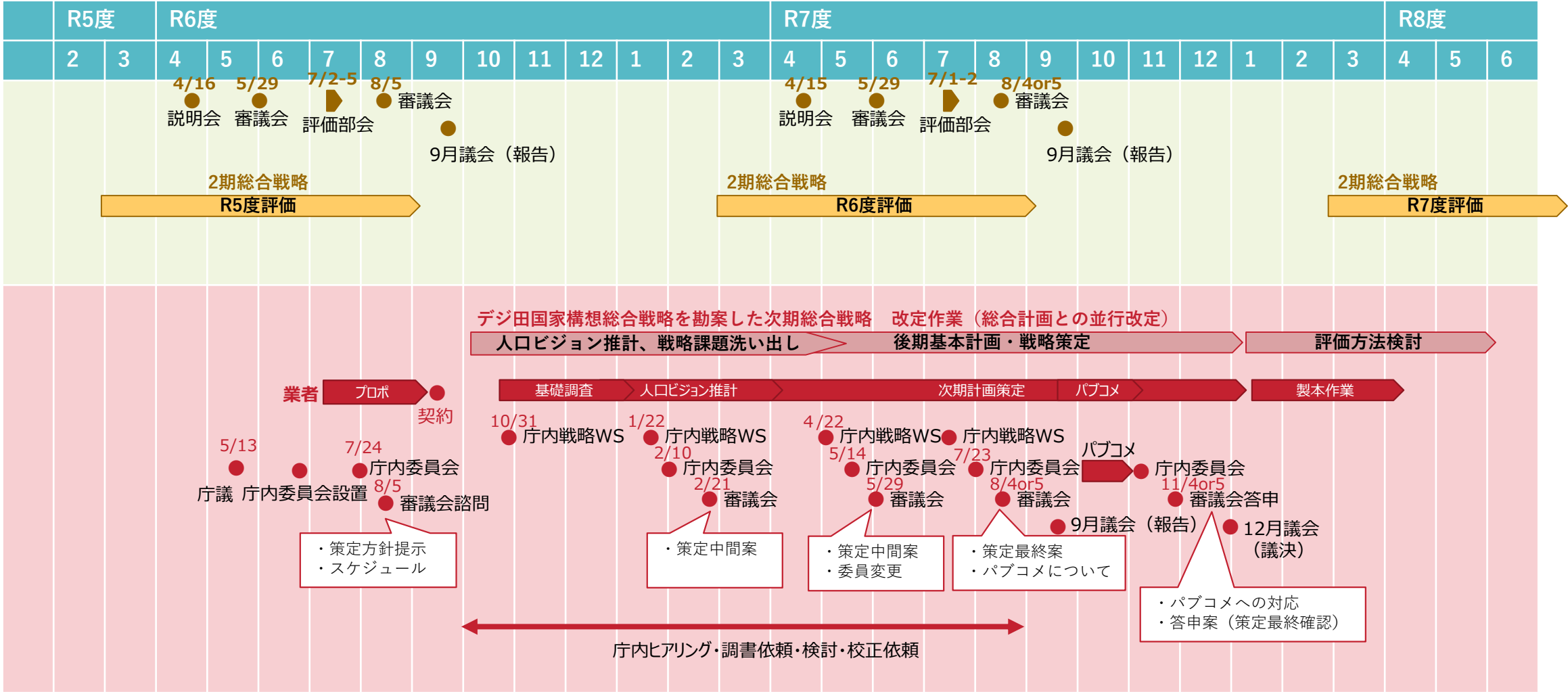


## 次期総合戦略策定WS進捗および人口ビジョンについて

1. 次期総合戦略策定WS進捗状況について
2. 国の総合戦略改訂の流れ
3. 奈良県人口ビジョンについて
4. 橿原市人口ビジョンの方向性

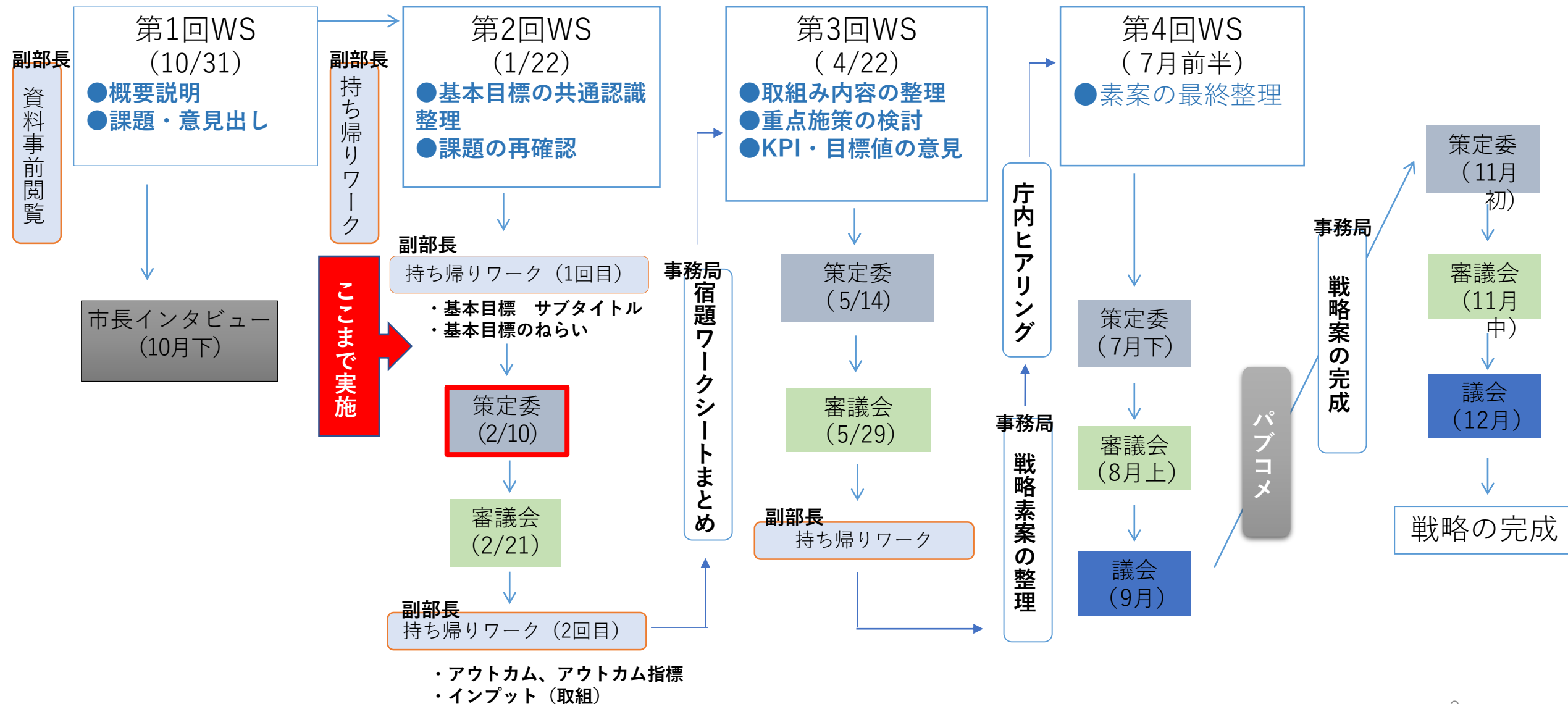
# 1. 総合戦略WS進捗について

## 第4次総合計画後期基本計画及び次期総合戦略の策定について



# 1. 総合戦略WS進捗について

## <策定ロードマップ>



## 2. 国の総合戦略の改訂の流れ

### 平成26年 まち・ひと・しごと創生総合戦略 閣議決定

人口減少の克服と地域活性化を行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指した取り組みを通じて、2060年に1億人程度の人口を確保することを目指す。

### 令和元年 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 閣議決定

人口減少克服と過度な東京一極集中の是正などの引き続き取り組むべき課題に対して、国と地方が総力を挙げて取り組む。

### 令和5年 デジタル田園都市国家構想 閣議決定

デジタルを活用して「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。地方の社会課題（人口減少、東京一極集中、地域産業の空洞化）の解決のために、デジタルトランスフォーメーションを積極的に推進する。

### 令和6年12月 地方創生2.0の「基本的な考え方」（新しい地方経済・生活環境創生本部）

人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく

- ・ 一極集中を進めるような政策の見直し
- ・ 地域経済、社会、これらを支える人材の力を最大限に引き出す政策強化
- ・ 若者や女性に選ばれる職場や暮らしを実現する政策強化
- ・ 都市と地方の新たな結びつき・人の往来を円滑化する政策強化

## 地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

今後、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。このため、

- 一極集中をさらに進めるような政策の見直し、
  - 持てるポテンシャルがまだまだ眠っているそれぞれの地域の経済・社会、これらを支える人材の力を最大限に引き出す政策の強化、
  - 若者や女性にも選ばれる職場や暮らしを実現する政策の強化、
  - 都市と地方の新たな結びつき・人の往来を円滑化する政策の強化
- などに取り組む。

こうした「地方創生2.0」の目指す先をこの「基本的な考え方」で確認し、「地方創生2.0」を起動させる。

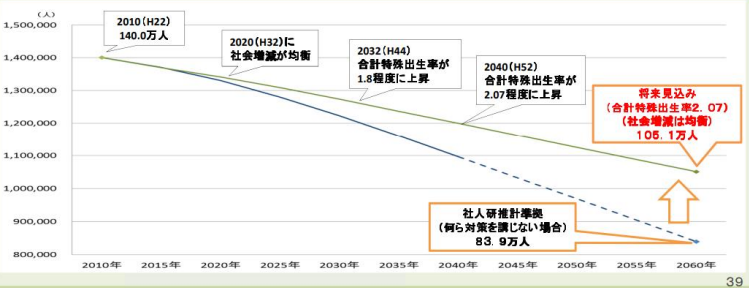
# 3. 奈良県人口ビジョンについて

平成27年12月

## 3. 将来人口展望

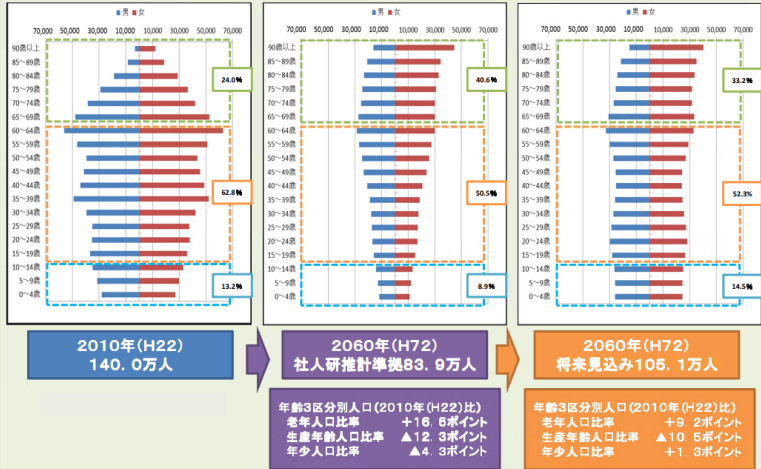
自然増減と社会増減の両面からの取組を進め、本県の合計特殊出生率(H26 1.27)が、国民の希望出生率(1.8)や人口置換水準(2.07)にまで上昇し、さらに社会増減が均衡すると、2060年時点で約105万人以上の人口が見込まれ、また、年齢構成バランスの改善にもつながります。「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」の奈良県づくりに積極的に取り組み、本県の2060年時点における人口を105万人以上とすることを目指します。

2060年に人口105万人以上を目指します



## 3. 将来人口展望

年齢構成バランスも改善します



令和2年3月 第2期

第2期総合戦略では、改訂なし

令和7年3月 (予定) 第3期

(2) まとめ

前項における考察は、人口減少が本県に与える影響のイメージを可視化するため、一定の仮定のもと行った推計に基づくものであり、それぞれの推計はその確度を保証するものではありません。

しかしながら、これまで見てきたように、今後も人口減少が進行し、人口構造が変化していくに伴い、私たちの日常生活を含め、多方面に大きな影響が及ぶものと推察されます。

人口減少の流れを完全に止めることは困難ですが、可能な限り人口減少の速度を遅らせつつ、今後の人口減少を前提として、社会や行政の仕組みを再構築していくことが求められています。

本県では、人口減少の進行を緩め、県民の皆様が将来にわたって安心して暮らし続けられるよう、様々な取組を進めています。

(仮称)第3期奈良県地方創生総合戦略から一部抜粋

現在素案の段階ではあるが、第1期戦略時の人口増加の将来展望人口は示さず、人口減少を前提とした社会や行政の仕組みを再構築していくこと、と記載している



# 4. 橿原市次期総合戦略の人口ビジョンの方向性

令和3年 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

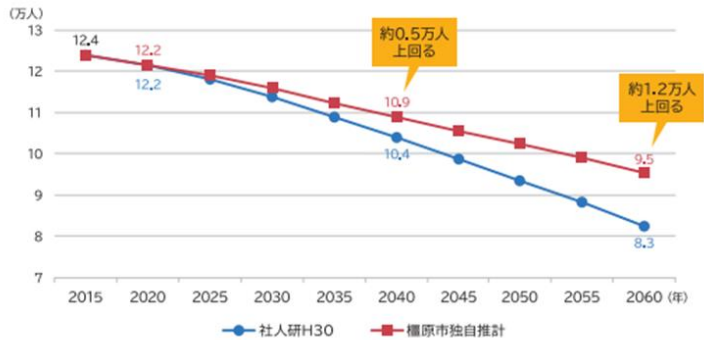
令和8年 次期総合戦略

<仮定値>

合計特殊出生率 (自然増減)	本市の合計特殊出生率(1.37)を開始値とし、2040年に国民希望出生率*(1.83)に、2055年に人口置換水準(2.07)に上昇すると仮定します。(比例配分方式で設定)
移動率* (社会増減)	2020年までは社人研H30の設定値(2010年から2015年の移動傾向が2045年まで続く)、2020年から2045年の転出超過は、社人研H30の設定値の1/2、転入超過は設定値のまま、2045年以降は2045年と同じ値で推移すると仮定します。

注)「社人研H30」とは、国立社会保障・人口問題研究所による『日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)』に準じた将来推計値を指します。

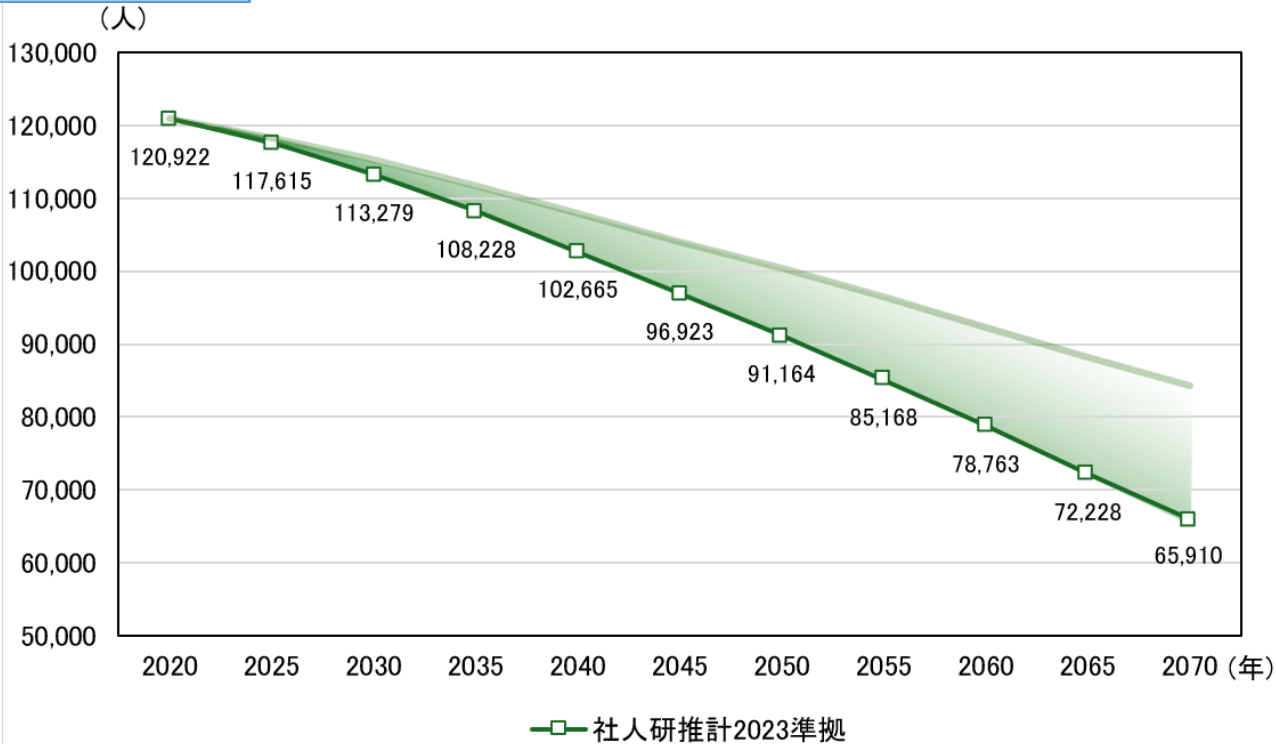
将来展望人口	中期目標(2040年): 109,012人 長期目標(2060年): 95,465人
--------	---



「社人研H30」 : 国立社会保障・人口問題研究所による『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』に準じた将来推計値

「橿原市独自推計」: 合計特殊出生率(自然増減)及び移動率(社会増減)を本市の考え方(仮定値)により算出した将来推計値

## 将来人口推移



合計特殊出生率 (自然増減)	本市の合計特殊出生率(1.34)を開始値とし、2040年に国民希望出生率(1.83)に、2055年に人口置換水準(2.07)に上昇すると仮定します。(比例配分方式で設定)
移動率 (社会増減)	2025年までは社人研2023の設定値、2025年から2050年の転出超過は、社人研2023の設定値の1/2、転入超過は設定値のまま、2050年以降は2050年と同じ値で推移すると仮定します。